

法人県民税（法人税割）に係る超過課税について

税 務 課

1 長野県における実施状況

区 分	内 容	
目 的	中小企業の振興、産業基盤の整備	
税 率	4.0%（標準税率 3.2%、制限税率 4.2%）	
適 用 期 間	平成 28 年 10 月 31 日までの間に開始する各事業年度分の法人税割に適用	
中小法人に対する配慮（不均一課税）	資本金が 1 億円以下で、かつ、法人税額が 1,000 万円以下の法人 → 標準税率の 3.2%で課税	
課税対象法人数	H24 : 4,279 社（法人数総数 51,519 社の 8.3%） H25 : 4,138 社（法人数総数 51,008 社の 8.1%） H26 : 4,230 社（法人数総数 51,001 社の 8.3%）	
課税額・収入額	課税額	収入額
	H24 : 879,858 千円	877,218 千円
	H25 : 870,257 千円	868,203 千円
	H26 : 1,156,767 千円	1,155,263 千円

2 全国の場合

- (1) 法人県民税法人税割の超過課税を実施している都道府県 46 都道府県
（静岡県は未実施であるが、法人事業税で超過課税を実施）
- (2) 実施目的（上位 3 項目：重複あり）
- 社会福祉 : 28 県
 - 教育・文化 : 21 道県
 - 産業振興 : 17 府県
- (3) 税 率 4.0% : 44 道府県、 4.2% : 2 都府（東京・大阪）
- (4) 延長期間の状況 5 年間 : 44 都道府県、 4 年間 : 1 県（愛媛）、 3 年間 : 1 府（大阪）

財政上の特別の需要(法人県民税法人税割の超過課税)

(単位:百万円)

事業内容		平成27年度当初予算	
		一般財源	
中 小 企 業 の 振 興	信用保証料補給金	904	904
	中小企業振興センター事業	133	102
	工科短大の運営	338	124
	技術専門校の運営	704	105
	工業技術総合センターの運営	405	192
	小計	2,484	1,427
	産業基盤の整備 (地域高規格道路・高規格幹線道路の整備)	4,564	495
合計		7,048	1,922

法人県民税法人税割に係る超過課税実施状況(全国)

都道府県名	税率	実施期限		不均一課税対象基準		実施目的等
				資本金	法人税額	
北海道	4.0	28.7.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	教育施設の整備充実
青森	4.0	33.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉施設の充実
岩手	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	県総合計画に基づく諸施策の推進
宮城	4.0	28.4.30 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	少子・高齢化社会における保健福祉施策の充実
秋田	4.0	28.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉施設の整備、医療の充実
山形	4.0	29.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	生活福祉関連事業・文教関連事業
福島	4.0	29.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	商工業の振興、次世代育成支援及び教育、文化の振興
茨城	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	産業・教育・福祉・医療等の施策の推進
栃木	4.0	33.4.30 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	教育環境の充実・整備、県民生活の安全・安心の確保、保健・医療・福祉サービスの充実、産業の振興
群馬	4.0	33.4.30 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	県民の安心・安全な暮らしを実現するための群馬県独自の施策を展開するため(子どもの医療費無料化、義務教育少人数学級編成)
埼玉	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	雇用・中小企業対策、福祉・医療、教育
千葉	4.0	32.10.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	都市基盤・防災及び福祉・医療施設の整備等の一層の推進
東京	4.2	32.9.30 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	大都市特有の膨大な財政需要への対応
神奈川	4.0	32.10.31 (終)	5	2億円以下	& 4千万円以下	災害に強い県土づくりの推進、東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備
新潟	4.0	29.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	教育・文化・スポーツの振興
富山	4.0	32.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興
石川	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	人との交流が盛んな地域づくり、地方創生に向けた魅力と活力に溢れる産業づくり等
福井	4.0	28.4.30 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	教育施設の整備、中小企業の振興
山梨	4.0	33.3.31 (終)	5	1億円以下		社会福祉の充実・教育文化の振興
長野	4.0	28.10.31 (開)	5	1億円以下	& 1千万円以下	中小企業の振興、産業基盤の整備
岐阜	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉の充実及び教育の振興
静岡	3.2			未実施		(法人事業税で超過課税を実施)
愛知	4.0	32.8.31 (終)	5	1億円以下	& 1.5千万円以下	青少年の教育・文化施設、老人・心身障害児(者)・勤労者の社会福祉施設、中小企業の知識集約化促進施設
三重	4.0	32.12.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	三重県福祉基金・中小企業振興基金・体育スポーツ振興基金・環境保全基金の財源
滋賀	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 5千万円以下	健康福祉の推進、産業振興、雇用安定、琵琶湖保全 等
京都	4.0	28.3.31 (終)	5	3億円以下	& 1.6千万円以下	産業の振興と社会基盤の整備
大阪	4.2	29.10.31 (終)	3	1億円以下	& 2千万円以下	大都市圏特有の緊急かつ膨大な財政需要に対処するため
兵庫	4.0	31.9.30 (開)	5	1億円以下	& 2千万円以下	勤労者の能力向上と労働環境整備、子育てと仕事の両立支援、子育て世帯への支援
奈良	4.0	28.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉施設、医療関係施設の整備
和歌山	4.0	28.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	福祉対策等基金(県単福祉医療費等)
鳥取	4.0	29.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	産業振興
島根	4.0	29.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	総合計画の重点施策(産業振興、雇用・定住促進、産業基盤維持整備、医療の確保、子育て支援)
岡山	4.0	33.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1.5千万円以下	地域産業の振興や新しい産業機軸の構築等
広島	4.0	32.3.31 (開)	5	2千万円以下	or 1千万円以下	大規模社会福祉施設等の建設
山口	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉施設、教育・文化・スポーツ施設の整備
徳島	4.0	33.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	交通ネットワークの整備・産業活性化・大規模災害対策
香川	4.0	33.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉、教育、地域産業
愛媛	4.0	31.3.31 (開)	4	1億円以下	& 1千万円以下	保健医療・社会福祉の充実
高知	4.0	29.8.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	産業振興、南海地震対策、健康・福祉の向上、教育・文化の振興、インフラ整備
福岡	4.0	29.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉充実、教育振興
佐賀	4.0	29.9.30 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	「佐賀県行財政改革緊急プログラム」に基づく財源の確保
長崎	4.0	29.12.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	総合交通体系、文化スポーツ施設等整備
熊本	4.0	28.9.30 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	少子・高齢化対策の充実、中小企業の振興、低炭素社会・循環型社会形成の推進
大分	4.0	33.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	産業の活性化、交通ネットワークの整備、教育・人づくりの充実
宮崎	4.0	33.1.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	社会福祉関連経費、教育文化施設整備
鹿児島	4.0	28.3.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	高齢者福祉の充実、災害に強い県土づくり及び幹線交通体系の整備
沖縄	4.0	32.5.31 (終)	5	1億円以下	& 1千万円以下	観光振興、社会福祉の充実及び中小企業の育成

長野県財政の状況

H27.9.30現在

1 予算の姿(平成27年度当初予算)

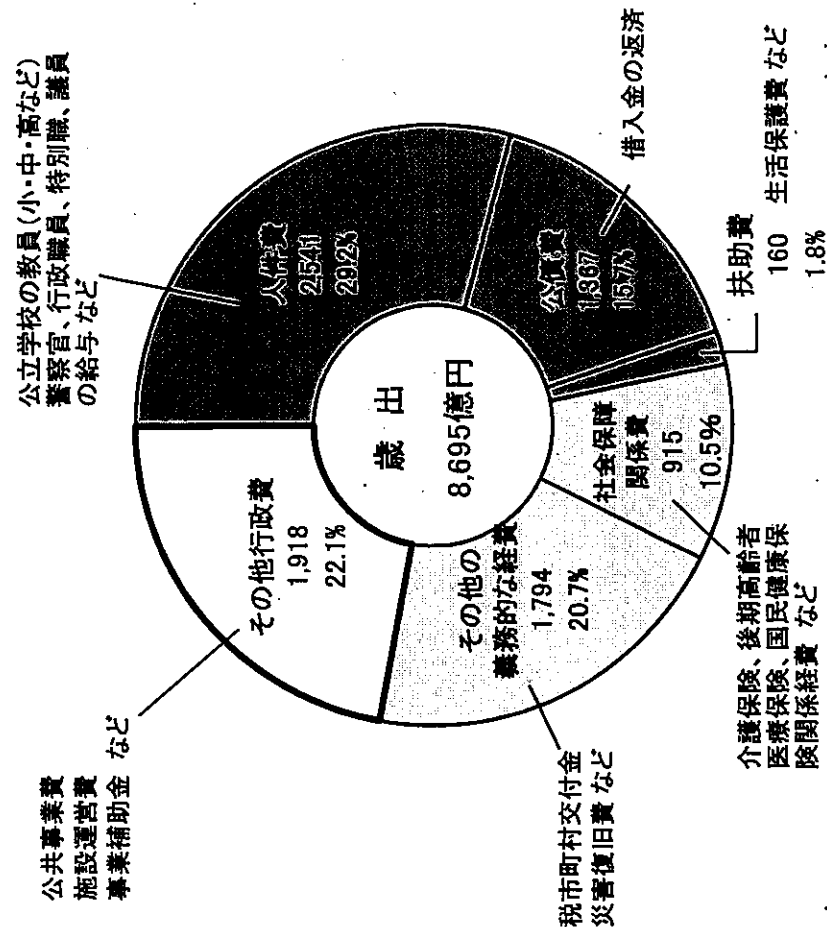
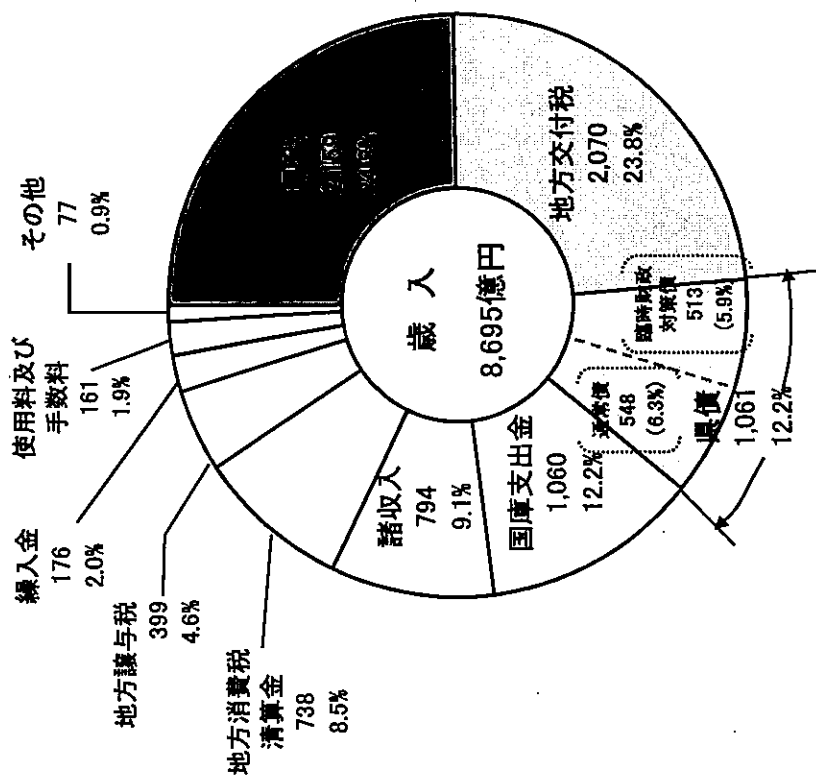
長野県の予算を

○歳入面から見ると……

自主財源の根幹である県税が全体の4分の1以下で、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源や県債に大きく依存する脆弱な構造となっています。

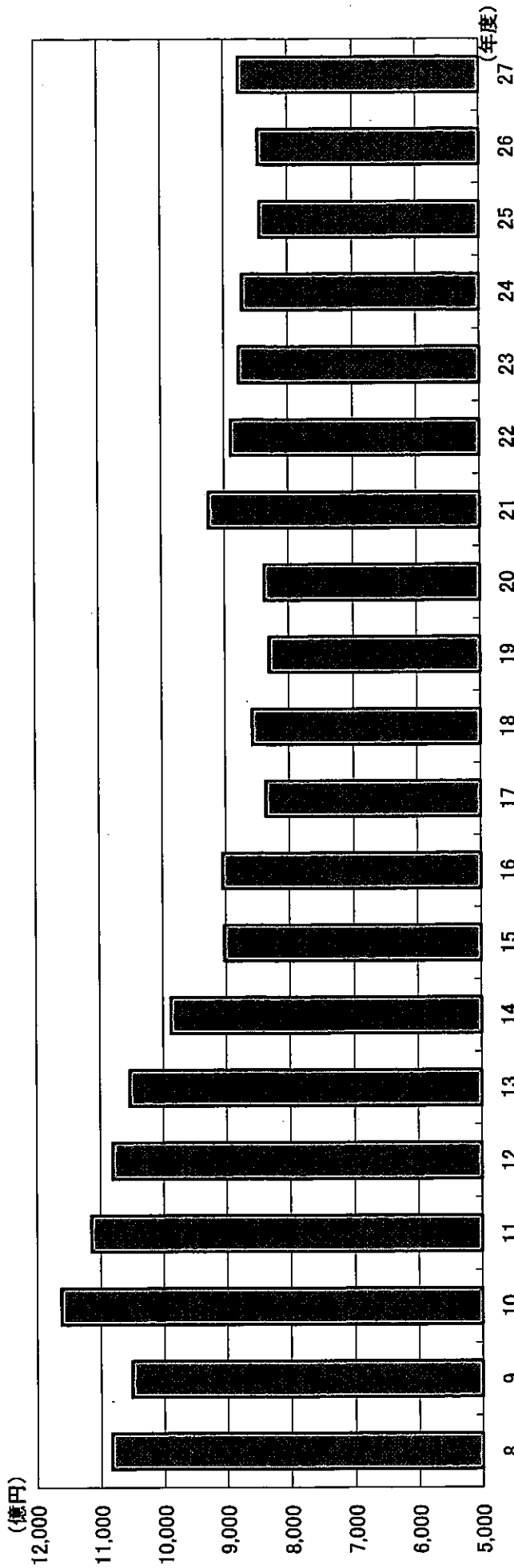
○歳出面から見ると……

人件費や公債費などの義務費をはじめ、削減が困難な経費が全体の4分の3以上を占め、裁量の余地が狭い極めて硬直的な構造となっています。



2 予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、平成11年度以降厳しい財政状況のもと、抑制基調で推移してきましたが、20年度以降は経済・雇用対策を実施しているため増加しています。27年度当初予算は、昨年相次いで発生した災害の教訓を活かして防災・減災対策を積極的に推進するほか、「人口定着・確かな暮らしの実現」に向けた取組等を進めることにより、当初予算では2年連続の増額となっています。



※グラフは最終予算

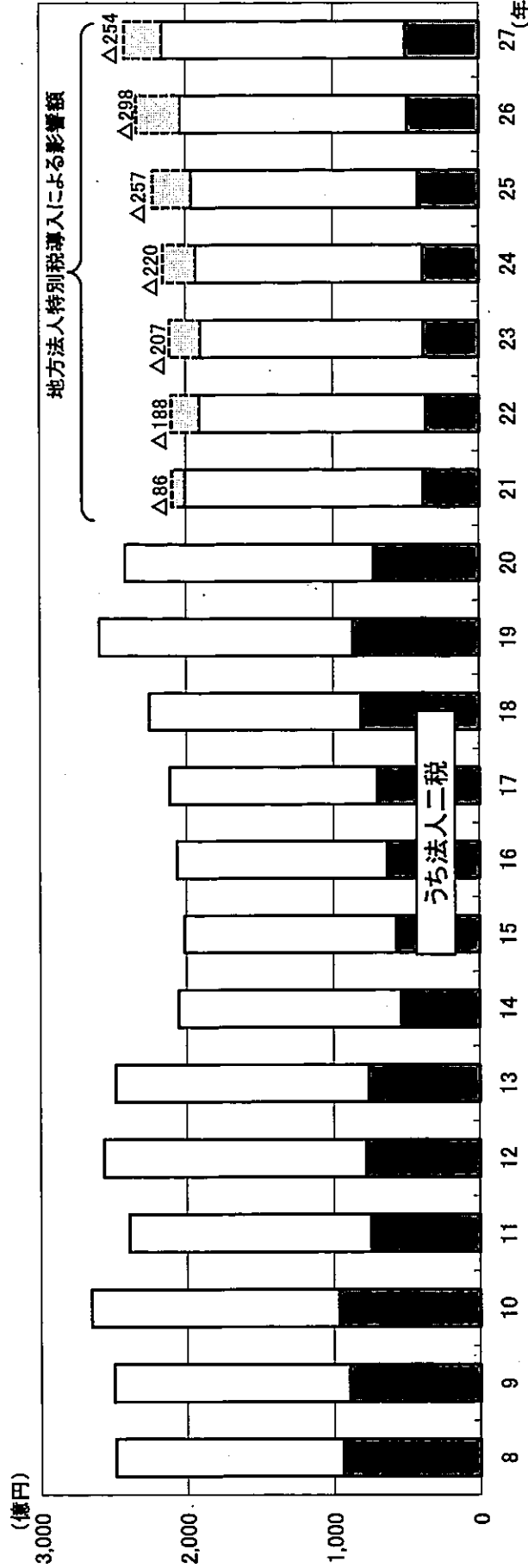
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当初予算額	9,875	10,078	10,015	9,929	10,193	10,306	10,047	9,357	8,757	8,528	8,250	8,462	8,331	8,322	8,615	8,464	8,412	8,299	8,491	8,695
最終予算額	10,837	10,514	11,629	11,154	10,811	10,535	9,881	9,025	9,047	8,365	8,572	8,308	8,382	9,248	8,893	8,766	8,709	8,436	8,461	8,766

(単位:億円)

※H8～26年度:最終予算額 H27年度:9月補正後 <億円未満四捨五入>

3 県税収入の推移

県税収入は、平成10年度に2,647億円とピークに達しましたが、14年度にはIT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収(△17.2%)となり、戦後最大の落込みとなりました。16年度から19年度までの法人二税の増収や国からの税源移譲などにより増加した後、20年度・21年度は急激な景気悪化により大幅な減少となりました。平成26年度は、法人二税の増加等により、5年ぶりの2,000億円を超える県税収入が見込まれるほか、27年度も引き続き増収が見込まれます。



※法人二税…法人事業税、法人県民税

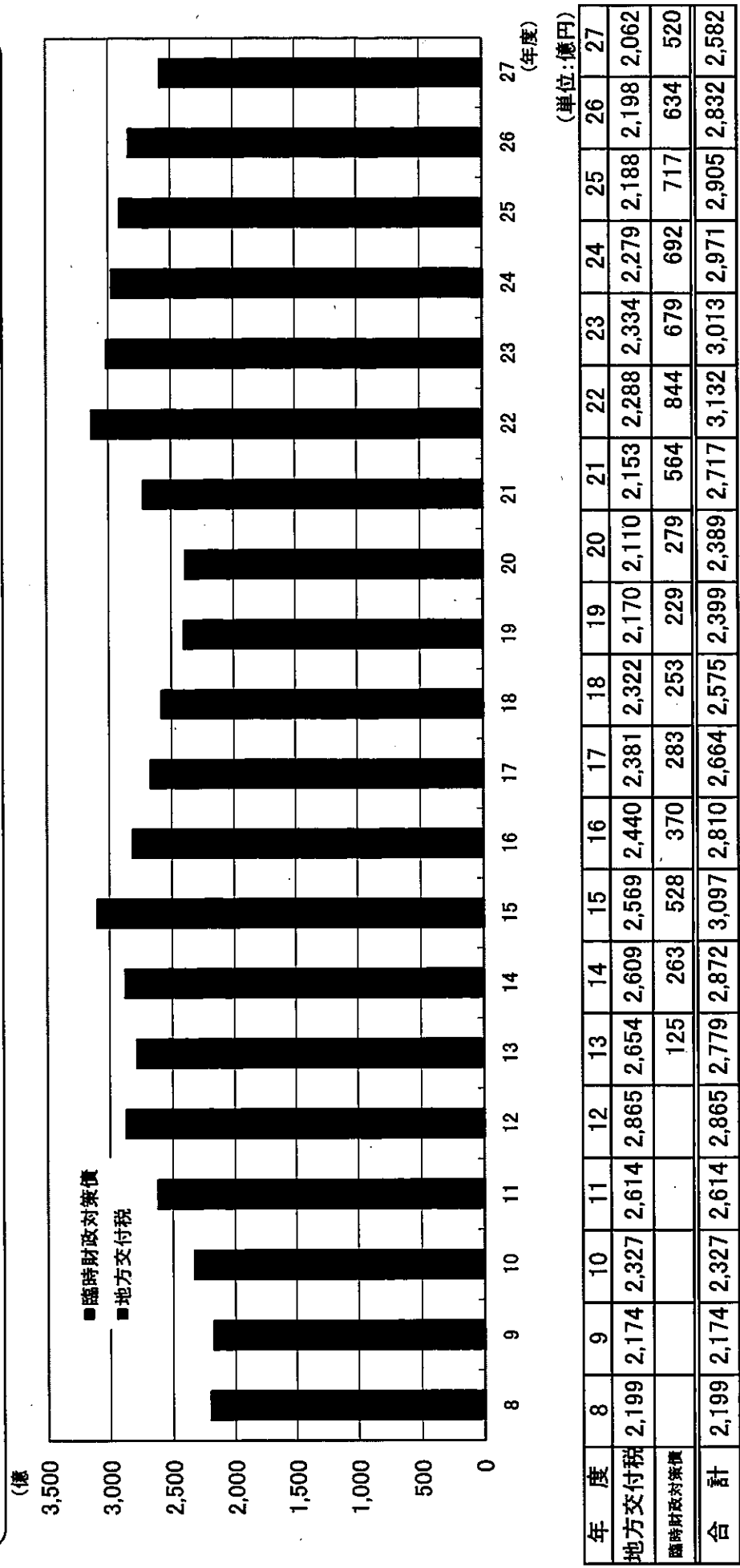
(単位:億円)

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県 税 収 入	2,482	2,492	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,964	2,035	2,159
うち法人二税	938	895	967	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	382	386	420	495	507

※H8～26年度:決算額 H27年度:9月補正後 <億円未満四捨五入>

4 地方交付税、臨時財政対策債の推移

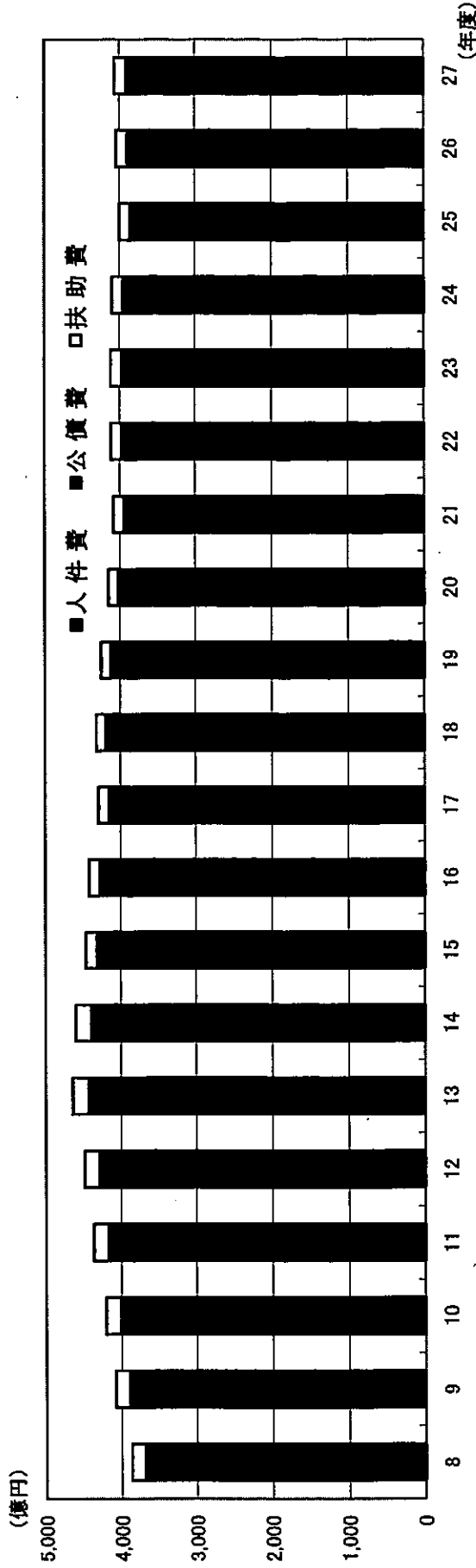
地方交付税は平成12年度をピークとして減少傾向にあります。一方、地方交付税の不足分を補てんする臨時財政対策債の発行は13年度から始まり、地方財政の財源不足を背景に、多額の発行が続いています。平成27年度地方財政対策において抑制が図られたため、平成28年度に比べ、114億円程度減少する見込みです。



※H8～26年度:決算額 H27年度:見込額 <億円未満四捨五入>

5 義務費の推移

支出が義務づけられ任意に節減することができない義務費(人件費・公債費・扶助費)は、ここ数年ほぼ同規模で推移しています。



※人件費・・・県の機関で働く職員や公立の小・中・高校の教職員、警察職員の給料・退職金・各種手当など

公債費・・・過去に借り入れた借金のその年の返済金(元金と利子)

扶助費・・・社会保障制度により、生活保護費など個人に対して支出される経費

(単位: 億円)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
人件費	2,661	2,720	2,739	2,742	2,756	2,768	2,754	2,656	2,620	2,579	2,696	2,713	2,656	2,550	2,580	2,589	2,564	2,468	2,524	2,542
公債費	1,028	1,174	1,270	1,427	1,530	1,667	1,647	1,664	1,660	1,576	1,498	1,414	1,367	1,400	1,398	1,387	1,396	1,395	1,375	1,367
扶助費	178	185	193	195	200	208	200	141	143	138	127	126	129	134	141	147	136	136	148	160
合計	3,867	4,079	4,202	4,364	4,486	4,643	4,601	4,461	4,423	4,293	4,321	4,253	4,152	4,084	4,119	4,123	4,096	3,999	4,047	4,069

※H18～26年度:決算額 H27年度:9月補正後 <億円未満四捨五入>

6 公共事業費(補助・県単独)の推移

道路や河川、農地や造林など、県民生活に身近な社会資本を整備するための建設事業費は、平成7年度をピークに減少傾向にありましたが、20年度から県内経済の下支えを図るため、切れ目なく経済対策を実施してきました。27年度当初予算は、昨年度と同様、国の経済対策を積極的に活用して26年度2月補正予算と一体的に編成し、真に必要な社会資本整備と既存施設の維持修繕を進めるとともに、切れ目のない事業実施により県内経済の下支えを図ります。

■ 補助公共 ■ 県単独公共

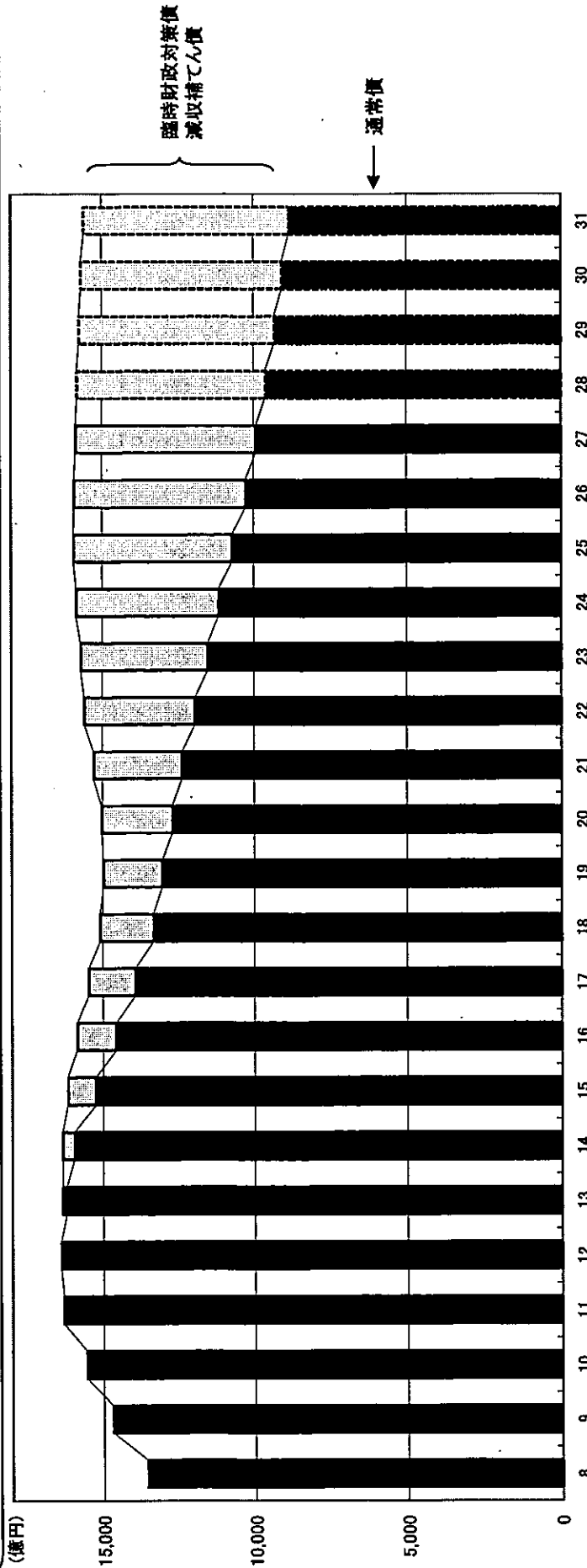


(単位:億円)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
補助公共	2,139	1,881	2,737	2,258	1,881	1,632	1,317	1,089	889	716	798	731	762	879	810	706	925	715	686	741	
県単独公共	1,246	939	777	559	515	464	369	300	230	226	204	218	219	252	239	231	213	234	257	212	
※H8~26年度:最終予算額	H27年度:9月補正後 <億円未満四捨五入>																				
																	当初予算における公共事業費	(1,132)	(1,059)	(939)	
																	※上段()書きは前年度の2月補正(経済対策分)を含む。	873	839	865	896

7 県債残高の推移

県の借金である県債の残高は、平成12年度をピークに減少してきてきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替えである臨時財政対策債(臨財債)の増発を余儀なくされ、20年度以降は増加に転じていました。しかし、これまでの財政健全化の取組により26年度は7年ぶりに減少させることができました。また、27年度も地方財政対策における臨財債の発行抑制もあり、残高が減る見込みとなっています。今後も、建設事業等に充てるための通常債の発行抑制などに努めるとともに、臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組みます。



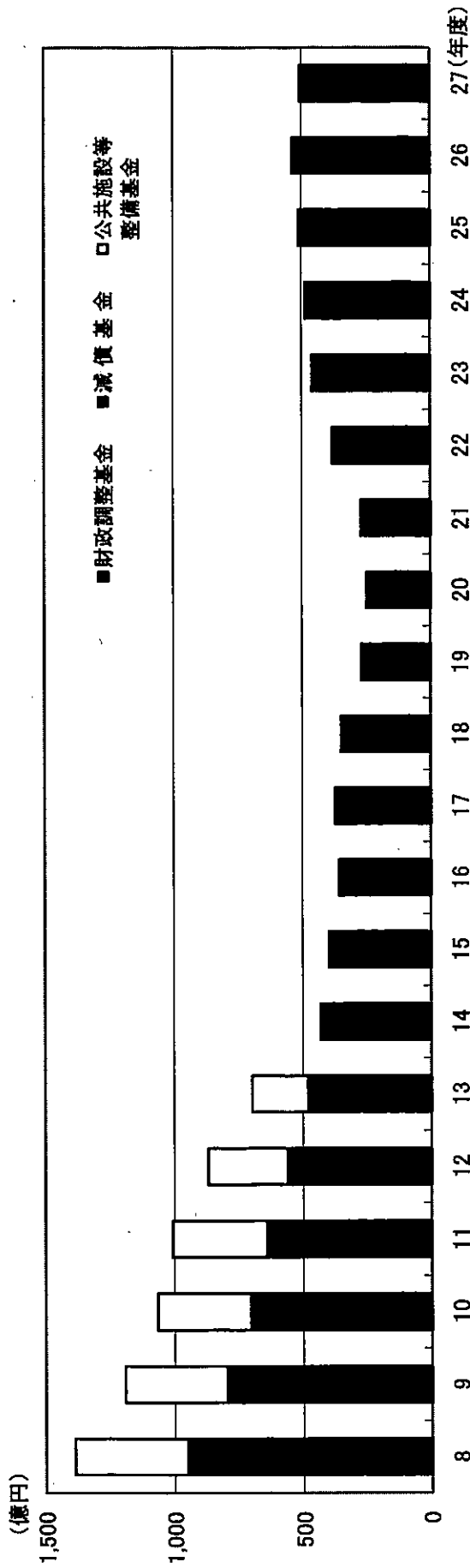
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
年度末残高	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,943	15,922	15,869
増減		1,629	1,146	867	91	△ 55	△ 2	△ 178	△ 312	△ 378	△ 378	△ 124	53	272	304	113	148	89	△ 21	△ 53
臨時債等						125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938
増減						125	263	528	368	270	220	188	389	608	727	534	514	522	420	284
通常債	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,709	10,268	9,931
増減		1,629	1,146	867	91	△ 180	△ 265	△ 708	△ 880	△ 946	△ 598	△ 292	△ 336	△ 334	△ 423	△ 421	△ 368	△ 433	△ 441	△ 337

(単位:億円)

※H8～26年度:決算額 H27年度:見込額 臨時債等:臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計 (単位:億円、四捨五入)

8 三基金残高の推移

県の貯金である基金は、平成5年度以降取崩しが続き、残高が減少してきました。27年度も依然として厳しい財政状況のもと、財源不足を補てんするため基金を取り崩さざるを得ない状況ですが、効率的な予算執行等により基金残高を確保するよう努めていきます。



※財政調整基金…予測できない収入の減少や支出の増加に備えて設けられている積立金

減債基金…果債の返済を計画的に行うための積立金

公共施設等整備基金…社会資本の整備を計画的に行うための積立金(H17廃止)

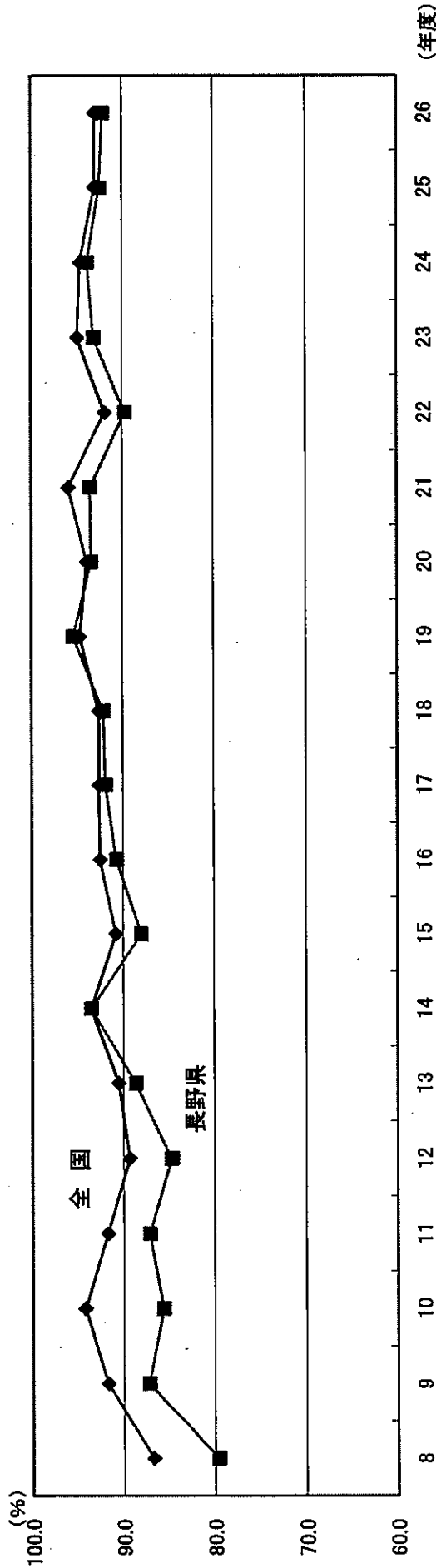
(単位: 億円)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
財政調整基金	200	151	152	152	152	143	142	142	142	142	143	47	63	85	197	226	251	277	300	301
減債基金	749	642	552	491	409	339	287	256	215	230	206	223	184	185	185	235	236	236	237	207
公共施設等整備基金	439	401	364	364	305	215	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,388	1,194	1,068	1,007	866	697	431	398	357	372	349	270	247	270	382	461	487	513	537	508

※H8～26年度:決算額 H27年度:見込額

9 経常収支比率の推移

経常収支比率は人件費や公債費など毎年固定的にかかる経費に対して、県税や地方交付税などの経常収入がどの程度充当されているかを示し、数値が高いほど、自治体独自の施策に充当できる財源が少なくなり、財政構造が硬直的となります。本県では「長野県行政・財政改革方針」(平成24年度～28年度)に基づき、人件費、公債費等の縮減に取り組んでいますが、社会保障関係費の増加や経常収入が横ばいで推移しているため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源

経常一般財源(県税、普通交付税等)

※東京、愛知を除く
平均97.7

(単位:%、位)

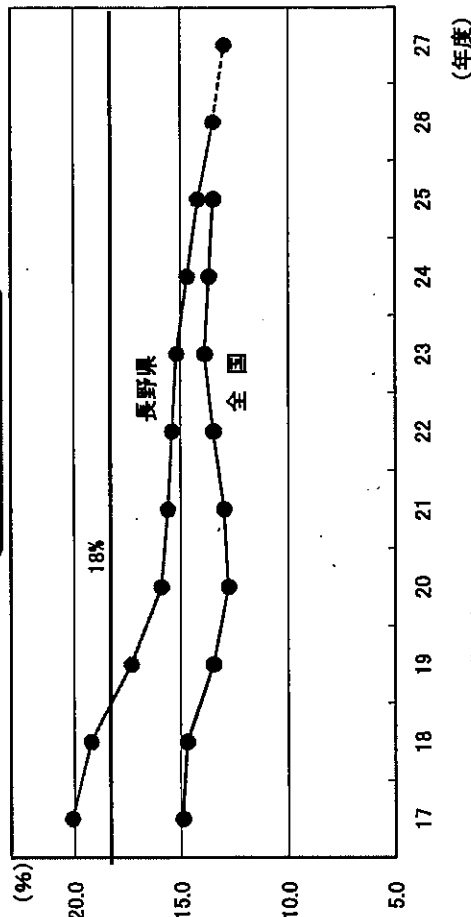
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
全国	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0
長野県	79.6	87.2	85.6	87.1	84.7	88.6	93.5	88.0	90.7	91.9	92.1	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8	92.5	92.1
順位	12	23	13	22	15	20	32	18	14	18	11	15	11	11	17	16	20	19	

※各年度決算に基づく確定値 全国数値は加重平均 順位は数値が小さい(良い)順

10 実質公債費比率、将来負担比率

17年度に導入された実質公債費比率は、県債発行の抑制により改善が続き、19年度決算で地方債の発行に総務省の許可を必要とする基準である18%を下回りました。また、19年度に導入された将来負担比率は、早期健全化基準である400%を大きく下回っています。引き続き「長野県行政・財政改革方針」(平成24～28年度)に基づき、財政健全化に取り組みしていきます。

実質公債費比率

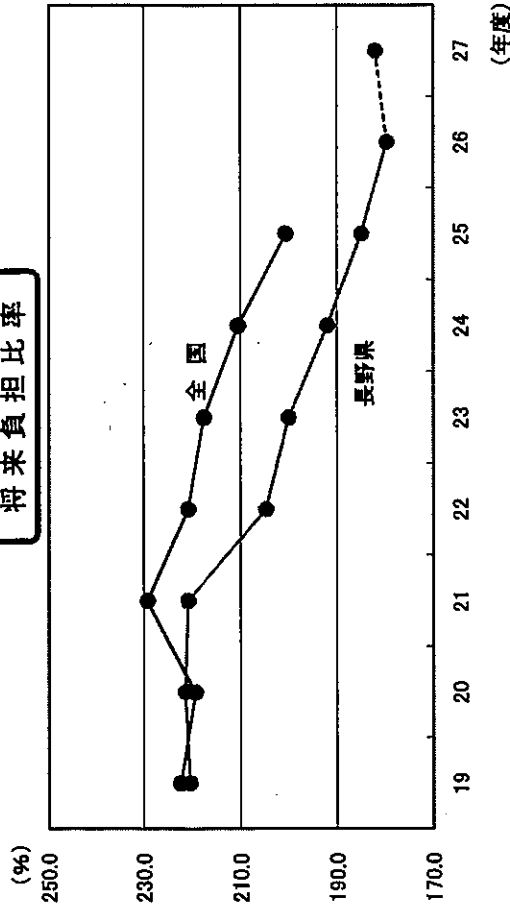


○実質公債費比率
起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、公営企業への繰出しや公債費の満期一括償還の積立金を反映した比率(3か年平均)
実質公債費比率が18%を超える団体は、起債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業費等の起債が制限される。

○実質公債費比率

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
全国	14.9	14.7	13.5	12.8	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	—	—
長野県	20.1	19.2	17.3	15.9	15.6	15.4	15.2	14.7	14.2	13.5	13.0
順位	47	45	43	36	35	27	22	23	21	—	—

将来負担比率



○将来負担比率
全会計と一部事務組合・公社・三セク等を含めて県が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
400%を超える団体は早期健全化団体として財政健全化計画の作成が必要となる。

○将来負担比率

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
全国	222.3	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	—	—
長野県	220.4	221.4	220.8	204.8	200.1	192.0	185.0	179.6	182
順位	17	17	17	18	18	18	18	—	—

※各年度決算に基づく確定値(26年度は速報値、27年度は試算値)

※全国数値は加重平均 順位は数値が小さい(良い)順

県税の収入歩合、収入未済額及び全国順位の推移

